

7. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

— 毎月2, 500部を全国に“発信”。研究活動も強化。新刊3点を発刊。書籍の利用総数は4,578冊。

市民活動総合情報誌『ウォロ (Volo)』は、中間支援組織が発行するオピニオン誌として課題の発見や提言に努め、その課題にいかにかかわる必要があるのかといった視点から編集・発行している。2011年度より団体賛助会員(67件)を購読会員に含まないとしたこともあり、有料購読部数は前年比93件の減少となっている。

一方、出版部門では『テキスト市民活動論』『歴史を作った市民たち～語り下し市民活動』『福祉小六法2012』の3冊を新たに発刊。当協会の発行図書は全国の市民活動関係者などに活用されている。2011年度は、約555万円の売り上げと約191万円の印税収入があった。

1. 市民活動総合情報誌『ウォロ(Volo)』の発行

(1) 発行部数【毎月 2,500部】

市民活動関係者や社会福祉協議会、自治体、ボランティアセンター、NPO、研究者、企業の社会貢献部署、大学などの研究機関などを中心に全国の読者に発信した。なお、発行費用の一部に大阪府共同募金会の配分金を活用している。年間購読料 5,000円(送料込)。

(2) 内 容

多くの連載コーナーがあるが、特集とV時評のみ報告する。

<特 集>

- 4月号 公園の野良猫保護活動がもたらしたもの
- 5月号 被災者主体、震災に立ち向かう市民たち
- 6月号 学生ボランティア@関西 若い力で被災地を支える
- 7・8月号 思いをつなぐ機関としての災害ボランティアセンター！
- 9月号 2012年問題……？高齢期を迎える団塊世代と3・11以降の日本社会
- 10月号 被災者のサポートへー現場から発信する被災地メディア
- 11月号 NPOの強みを生かした被災地支援
- 12月号 「障害者基本法」改定とこれからの障害者運動の課題
- 1・2月号 もっと、女子カー-未来を変える！？NPO現場から
- 3月号 I.この人に拡大版(和合亮一さん) II. 遠方支援のジレンマ

<V時評(論説欄)>

- 4月号 東北地方太平洋沖地震 ボランティア・NPOをめぐる動きと課題
- 5月号 寄付の力を信じよう
- 6月号 フツの市民の無頼性について
- 7・8月号 ミスマッチを受け止める力は自発性から
- 9月号 情報共有で阻む“神話”の流布
- 10月号 伸展する「女子力」を活かすシステム(体制)構築を！
- 11月号 「歴史の転換点」と騒ぐ前に
- 12月号 無自覚な嘆きより、責任ある楽観を
- 1・2月号 「除染ボランティア活動」の憂鬱
- 3月号 見えない「壊されたもの」を取り戻すために～東日本大震災から1年に思う

<2011年度に力点を置いたこと>

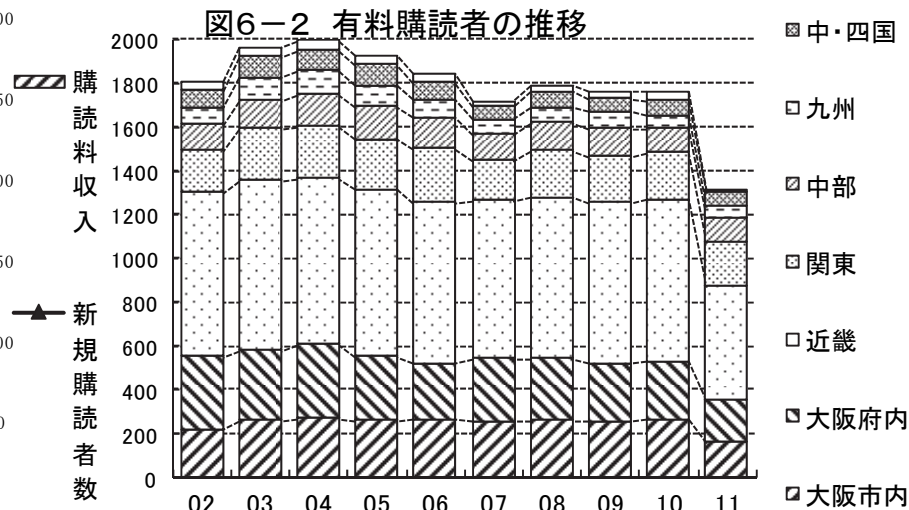
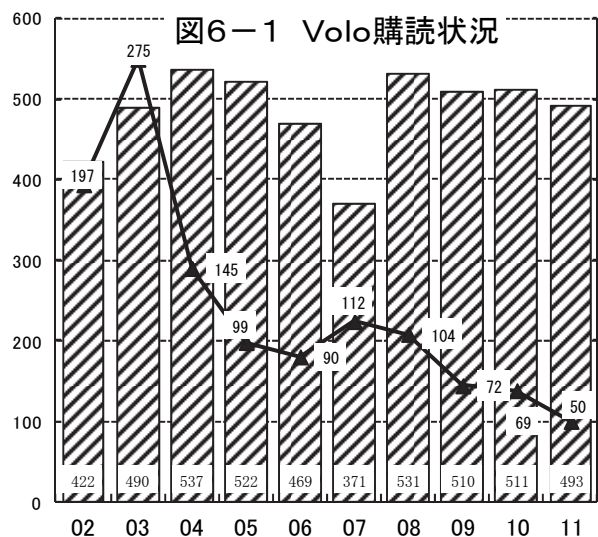
東日本大震災の被災者支援に取り組む市民の動きを大きくとりあげた。例えば、特集では7・8月号で今回注目されることの多かった災害ボランティアセンターに焦点を当てたり(「思いをつなぐ機関としての災害ボランティアセンター！」)、10月号では阪神・淡路大震災を経験した関西のNPOがいかに経験を生かし東北被災地を支援したか(「NPOの強みを生かした被災地支援」)を伝えている。また、V時評では5月号で「寄付の力を信じよう」というメッセージや、1・2月号では専門家やNPO間でもさまざまな意見のある「除染ボランティア活動」について論じている。



(3) 購読者数

11年度末の有料購読部数は1,665件(対昨年度93件減)であった。内訳は会員1,053件(同78件減 ※パートナー登録団体(79団体)を含み、団体賛助会員(67団体)は含まない)、非会員612件(同15件減)であった。11年度の新規購読部数は50件(同19件減)。内訳は会員20件(同5件減)、非会員30件(同14件減)。

購読者は、図6-2のように全国に広がっている。購読料収入は493万円である(対前年度18万円減)。



2. 他の情報提供事業

(1) 「英語情報発信強化チーム (Eボラ)」の取り組み

Eボラは、1) 協会の情報を英語化する、2) 日本の市民活動の現状を英語で発信することを通じて人や団体をつなぎ互いに高めあうことを目的に活動。今年度は昨年度の活動に加え、「NPO・ボランティア英単語集」を市民活動に関する新しい単語を盛り込んで更新した。

- ①. 11年度事業報告事業計画の英訳
- ②. ボランティア・リテンションに関する英語文献を翻訳(協会内および学習会の参考資料として利用を予定)
文献: Steve McCurley and Rick Lynch, *A Guide to Retention Volunteers Keeping*, 2005
- ③. NPO・ボランティア単語集の更新

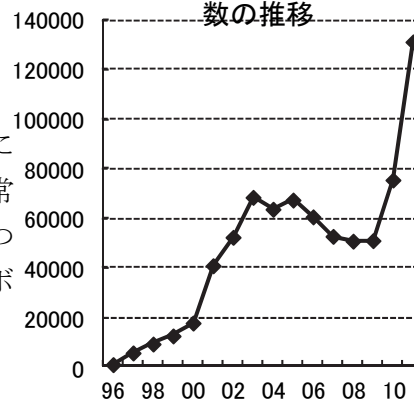
(2) ボランティア・市民活動ライブラリー

市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録し、市民活動の研究基盤となることを目的に「ボランティア・市民活動ライブラリー」を開館・運営。ボランティア・市民活動に関する資料の収集、保存、所蔵資料のデータベース入力・整備、および資料情報のウェブ公開を実施(利用記録記入者: 5名)。エル・ライブラリー(大阪産業労働資料館)を訪問し、意見交換も実施。

(3) 「ホームページ」の運用

当協会のホームページ「ぼらやねん (Volajanen)」(<http://www.osakavol.org/>)では、様々な情報を発信している。11年度アクセス件数は131,253件(月平均10,938件)に達し、前年比1.74倍となった。東日本大震災直後、一時的に急増したアクセスは平常化した。ベースとして震災以前の約2倍程度を維持している。震災関連ページについて「ボランティアスタイル」のアクセス数も多く、ウェブサイトによる情報発信とボランティアスタイルの活発な活動がリンクしている。

図6-3 HP年間アクセス数の推移



(4) 映像製作および発信

2007年度から協会事業の映像による記録、発信を行っている。11年度は、協会の講師紹介映像作成に取り組む。映像制作のプロセスとして、撮影のあとの編集作業にかかる時間、労力が多く映像完成まで進めるのが難しい面があるが、インターネット中継サービス(ustream)を利用したリアルタイムでの映像発信ならば編集作業が不要であり、即時性の観点からもニーズが高いと判断し、中継を事業のメインに実施していく方向性を模索している。(写真は震災直後の集會中継の様子)。



3. 書籍の発刊と発行経費の回収

出版事業は、市民活動に関する理論・体系化を進めると共に、成果を全国に普及し販売収益は事業資金に役立てられるなど、効果の大きい事業である。

(1) 新規／改版の発行図書

① 新規発行

A. 『テキスト市民活動論 ～ボランティア・NPOの実践から学ぶ』の発行

- ・協会編、A5判、191頁。2012年9月1日、2,000部発行。
- ・早瀬、水谷、永井、岡村など、職員やボランティアスタッフによる全編書き下ろし。

B. 『歴史をつくった市民たち ～語り下し市民活動』の発行

- ・協会編、A5判、250頁。2012年3月31日、1,500部発行。
- ・『ウォロ (VoLo)』の連載の単行本。

C. 『福祉小六法 2012』の編集

- ・B6判、711ページ。2011年12月10日、中央法規出版より発行。
- ・社会福祉および市民活動に関する基本的な法令をコンパクトにまとめている。

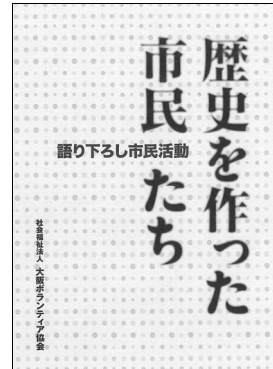
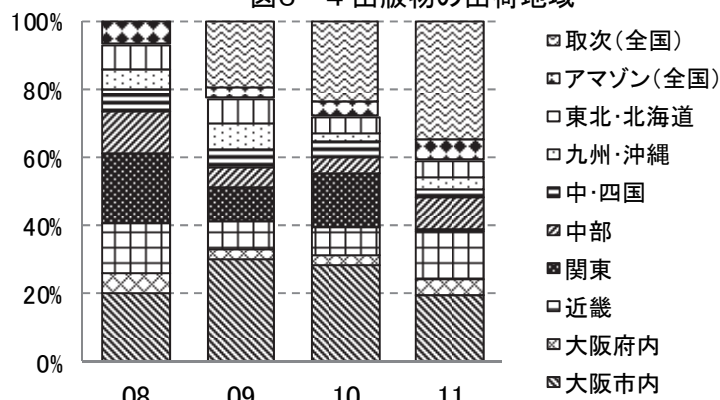


図6-4 出版物の出荷地域



(2) 書籍の普及と発行経費の回収

出版活動の財政的自立をめざし、各書籍は実費で頒布している。

2011年度は4,578冊(前年度670冊増)の利用があり、約746万円(同209万円増)分の発行経費を回収した。震災のため、市民活動への関心が高まったり、協会のメディア等への露出が増えたりしたことが好調の主な原因と考えられる。

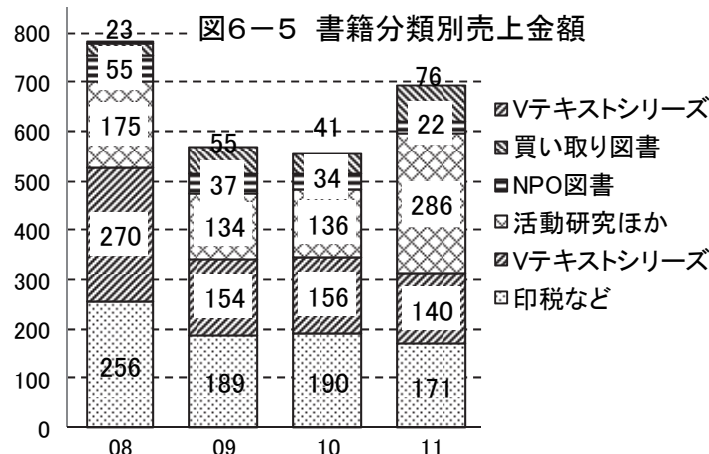
① 販売好調図書の増刷

『知られない愛について』1000部

② 協会編集書籍からの印税収入

『福祉小六法 2011』の新規発行により、171万円(前年比20万円減)の印税収入があった。

図6-5 書籍分類別売上金額

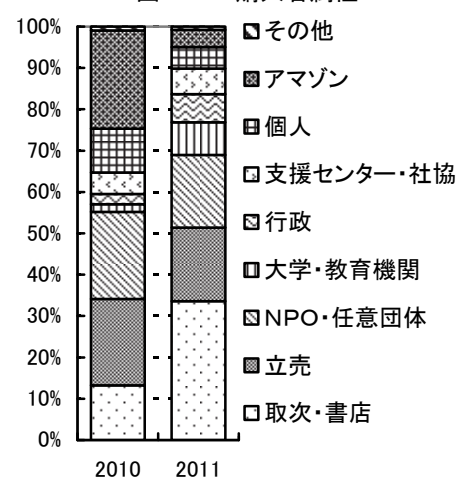


(3) 広報誌・研究誌等への寄稿(常務理事・事務局員分のみ)

11年度も広報誌・研究誌などへの寄稿を行った。

- ・月刊『公明』7月号、「ボランティアと寄付の進化・深化、さらに！」(早瀬)、2011年7月
- ・公益法人協会『公益法人』第40巻第8号、「公益法人協会理事に就任して」(早瀬)、2011年8月
- ・日本ファンドレイジング協会『ファンドレイジングジャーナル』第8号、「注目の活動資金、真価が問われるこれから」(早瀬)、2011年7月
- ・同上第9号、「寄付の『偏り』と『今後』を考える」(早瀬)、2011年10月
- ・同上第10号、「助成報告が示す支援活動の姿」(早瀬)、2012年1月
- ・ドーンセンター「DOWN通信」第11号、「参加の力を信じよう」(早瀬)、2011年10月
- ・淡海ネットワークセンター『未来ファンドおうみニューズレター』第2号、「寄付を包む空気」(早瀬)、2012年3月

図6-5 購入者属性



4. 市民シンクタンク事業

市民活動を進めるための調査研究事業にも積極的に取り組んでいる。このうち、自治体と市民活動の協働推進施策づくりを第3章で、企業からの受託事業を第5章で報告したが、その他、以下のような研究事業に取り組んだ。

(1) 「ボランティアリズム研究所」事業

①「研究チーム」による研究活動

「東アジア諸国におけるボランティア活動とボランティアリズムに関する基礎的研究(仮)」: 現地の情報収集

②研究誌『ボランティアリズム研究』2号の企画

テーマ: 「東日本大震災が市民社会に与えた衝撃 ～市民社会はなにを学ぶか～」

③市民活動ライブラリー運営

利用者に、よりわかりやすい新分類に変更することを決定。

(2) 宗教団体の社会貢献活動の推進について助言・公募助成事業事務受託(真如苑)

宗教法人 真如苑が社会貢献活動への助言を得るために組織した「アドバイザー委員会」の事務局業務を受託。2006年度から始まった多摩地区市民活動団体向け公募助成事業および2007年度から始まった児童福祉施設助成事業、さらに10年度からは「自立援助ホーム支援助成事業」の助成事業事務を受託した。同事業において助成団体間の交流と情報交換を目的に「市民活動公募助成フォーラム」「助成団体交流会」の企画と開催をサポートした。また、11年度は「東日本大震災・被災地支援活動レポート」の作成も行った。

(3) 「ソーシャル・ベンチャーにおける起業家精神および経営戦略に関する実証的比較研究」調査受託(大阪商業大学)

社会的企業のリーダーシップ特性を明らかにし、社会的企業のための新しいビジネスモデルを構築、普遍化することを目的とした「社会的企業のリーダーシップ特性に関するアンケート調査」に参加。大阪商業大学、大阪大学NPO研究情報センターとともに、調査対象の選出作業、調査票・封筒等の印刷、調査票の発送、調査票回答の整理、督促作業、問合せ対応、データ入力ならびにコーディングなどの作業を行った。

(4) 「岬町災害時における要援護者等を地域で支え合う人材育成事業」受託(岬町・高齢福祉課)

岬町における災害時要援護者等を地域で支え合う人材を育成し、活用を図ることを目的とした事業を受託。「平成23年度大阪府介護基盤緊急整備等臨時特例基金特別対策事業費補助金(地域支え合い体制づくり事業)」を活用したもので、ワークショップの企画実施、住民向け啓発冊子や福祉専門職向けマニュアルの企画編集を行った。

5. 学会発表と研究会・審議会などへの参画

(1) 審議会、学会役員会などへの参加

上記の他、2011年度に理事長、顧問、常務理事および事務局員が参加した審議会、研究会および役員を務めている学会などは以下のとおりである。(他章紹介分を除く)

- | | | | |
|-------------|---------------------------|-----------------------|------|
| ＜審議会＞ | ・「新しい公共」推進会議・構成員 | (早瀬) | |
| | ・「新しい公共支援事業」運営会議・委員 | (早瀬) | |
| | ・大阪府高齢者保健福祉計画推進委員会・委員 | (水谷) | |
| | ・大阪府障がい者施策推進委員会・委員 | (水谷) | |
| | ・大阪府地域福祉支援計画推進委員会・委員 | (水谷) | |
| | ・大阪府社会教育委員会・委員 | (永井) | |
| | ・大阪市高齢者施策推進委員会・生活福祉部会・部会長 | (早瀬) | |
| | ・大阪市具体的施策検討委員会・委員 | (水谷) | |
| | ・ISO/SR国内委員会・委員 | (水谷) | |
| | ＜学会＞ | ・日本地域福祉学会・会長 | (牧里) |
| | | ・日本キリスト教社会福祉学会・会長 | (岡本) |
| | | ・日本社会福祉学会・理事 | (牧里) |
| | | ・日本福祉教育・ボランティア学習学会・理事 | (早瀬) |
| ・日本NPO学会・理事 | | (早瀬、水谷) など | |